

調 査 研 究 活 動 実 績

氏 名 明神 健夫

本年度（令和 7 年度）の政務調査研究に関する主な活動の実施状況は次の通りであります。

1. 単身高齢者が将来安心できる環境整備について

東京都によりますと、都内の単身高齢者は増えていて、病気になったり、亡くなった場合、医療や葬儀などで本人の希望がわからず、対応に困るケースが生じています。

このため東京都は、令和 7 年度から、もしもの時に備えて、単身高齢者の「終活情報」と呼ばれる個人情報、例えば、緊急連絡先やかかりつけ医、延命治療の有無、遺言書の作成、また、死後の様々な手続きを決めておく「死後事務」に関することなどを、登録する相談窓口を設ける市区町村に、都が独自に人件費や事務費、上限 500 万円の補助を始める方針を固めました。

この取り組みにより、単身高齢者が病気や事故で意思表示ができなくなったり、死亡したりした場合に、自治体が登録情報を警察や病院などに開示することで、入院手続きや遺体の引き取り、遺産の扱いなどを円滑に進められるとしています。

本県は、全世帯に占める単身高齢者世帯の割合が 17.8%と全国一位となっている中で、東京都のように、単身高齢者の皆さんが将来について安心できる環境の整備を行うことを提案しました。

執行部からは、今後国が創設する、身寄りのない高齢者を支える仕組みの活用も検討しながら、本県の実情に合った形で単身高齢者の皆さんが安心して暮らせる環境整備に取り組んでいくとの答弁がありました。

2. 女性が活躍できる仕事づくりについて

女性は、地方に活躍できる仕事がないから都会に出てしまうというメカニズムに歯止めをかけるための必要な取り組みは、女性のクリエイティブな仕事を地方でどう作るかにあります。

クリエイティブな仕事の例としては、インテリアデザイン、イラストレー

ション、アニメ、動画撮影・編集、店頭広告制作、情報システム管理、社内データベース管理、イベント運営、セミナー企画などの業務であります。

また、こうした事業領域は、時間や場所を選ばない仕事がほとんどです。スキルは当然必要ですが、子育て中で働く時間や場所の制約を抱える女性にとっては就きやすい職種であります。

女性に県内に残ってもらう、また、県外から帰ってきて活躍してもらうため、クリエイティブな企業を県内に増やすことを提案しました。

執行部からは、今後とも事務系やIT・コンテンツ企業の誘致と人材育成に取り組むことで、女性が活躍できるクリエイティブな仕事の創出と企業の増加につなげていくとの答弁がありました。

3. 脳ドックを活かして認知症の発症リスクを減らす対策について

高齢者の「健康寿命」を縮める最大の要因は、認知症であります。いかに元気な脳で生き切るか、これが人生百歳時代の最大のキーワードといえます。

しかし脳は、その仕組みが外界との交流が厳しく制限されているため、今どうなっているかの情報がほとんど脳の外に漏れ出てきません。たとえ、脳内で何らかの異常が起こっていても、生活に支障をきたすレベルまで機能が低下しない限り、本人も周囲も気づかない場合がほとんどです。

このガードの固い脳の中を知る上で大きな武器となるのが「MRI」であります。5年に一度、10年に一度でも「脳ドック」でMRI検査を行い、自分の脳が今どのような状態なのかをチェックし、客観的に把握しておくことは、健康寿命の一翼を担う「認知寿命」を延ばすことにつながります。

このため、脳ドックを活かして認知症の発症リスクを減らす取り組みを提案しました。

執行部からは、認知機能の低下や認知症の発症リスクを把握するためには、MRI検査と同時に、認知機能検査を実施する必要があります。このことについて、リーフレット等で県民の皆さんに周知していくとの答弁がありました。